

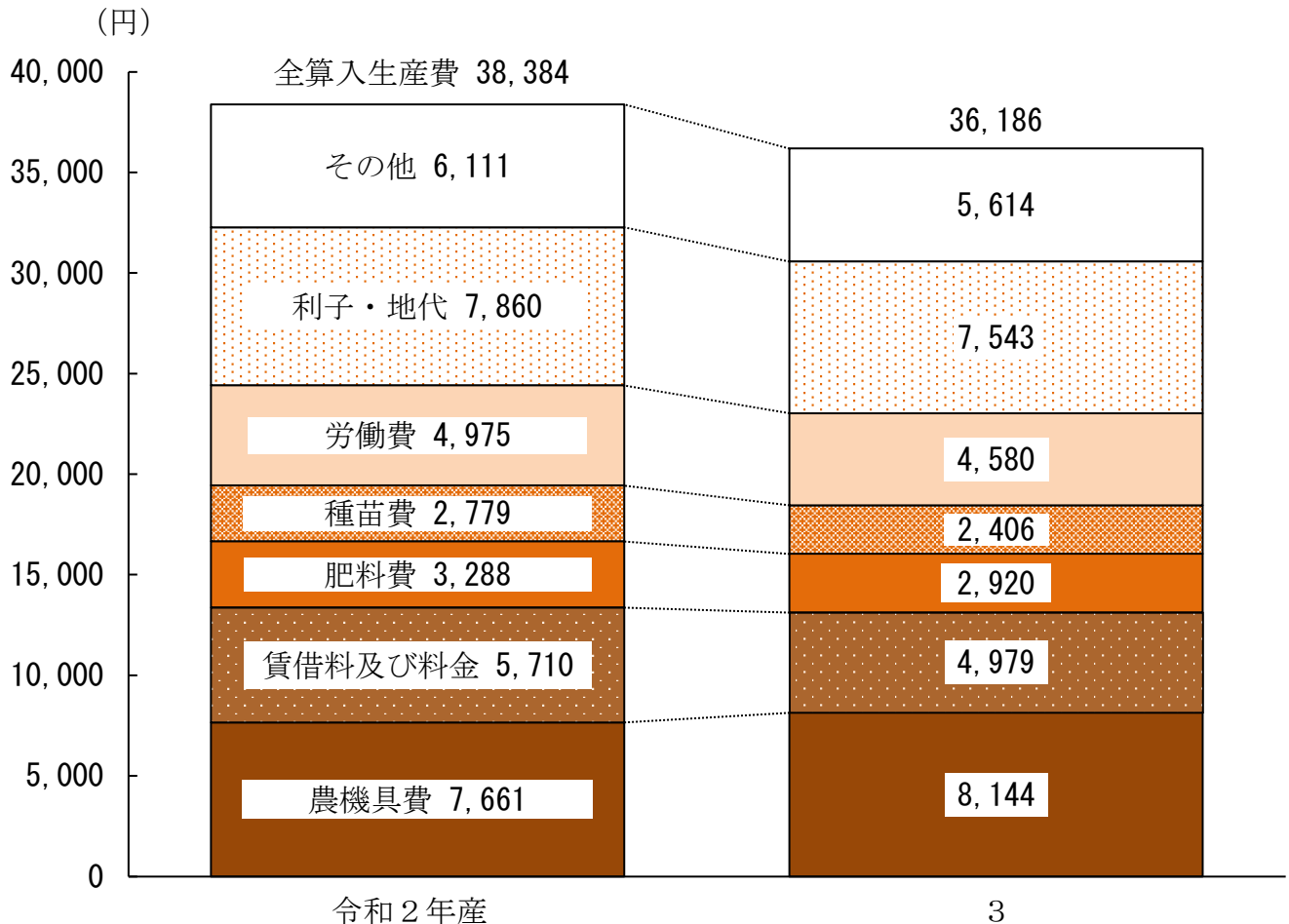
令和4年8月26日公表

農業経営統計調査 令和3年産 そば生産費

【調査結果の概要】

令和3年産そばの10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は3万6,186円で、前年産に比べ5.7%減少し、45kg当たり全算入生産費は2万6,504円で、前年産に比べ6.7%増加した。

図 そばの全算入生産費（全国、10a当たり）



本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、そばを10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。

【 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y8 】

表 そば生産費（全国）

区 分	単 位	令 和 2 年 産	令 和 3 年 産		対前年産
			実 数	構成割合	増 減 率
10 a 当 たり				%	%
物 財 費	円	25,552	24,066	84.0	△ 5.8
うち農機具費	〃	7,661	8,144	28.4	6.3
賃借料及び料金	〃	5,710	4,979	17.4	△ 12.8
肥料費	〃	3,288	2,920	10.2	△ 11.2
種 苗 費	〃	2,779	2,406	8.4	△ 13.4
労 働 費	〃	4,975	4,580	16.0	△ 7.9
費 用 合 計	〃	30,527	28,646	100.0	△ 6.2
生産費（副産物価額差引）	〃	30,524	28,643	-	△ 6.2
支払利子・地代算入生産費	〃	33,171	31,077	-	△ 6.3
資本利子・地代全額算入生産費	〃	38,384	36,186	-	△ 5.7
45 kg 当 たり 全 算 入 生 産 費	円	24,837	26,504	-	6.7
10 a 当 たり 収 量	kg	69	61	-	△ 11.6
10 a 当 たり 労 働 時 間	時間	3.06	2.78	-	△ 9.2
1 経 営 体 当 たり 作 付 面 積	a	264.7	336.6	-	27.2

◎ 調査結果の主な利活用

経営所得安定対策の資料のほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として利用

◎ 累年データ

そば生産費の推移（全国）

区分	10 a 当たり 全算入 生産費	物財費 労働費		45kg 当たり 全算入 生産費	10 a 当たり 収量	10 a 当たり 労働時間	1 経営体 当たり 作付面積	参 考	
		円	円					円	円
平成24年産	39,014	23,166	5,890	19,114	91	4.25	161.7	61,000	44,600
25	35,656	20,653	5,460	21,179	75	3.85	167.4	61,400	33,400
26	35,190	20,779	4,984	22,413	71	3.40	181.3	59,900	31,100
27	36,186	22,468	5,228	19,237	85	3.58	183.1	58,200	34,800
28	34,568	21,523	4,812	23,973	65	3.22	198.6	60,600	28,800
29	36,230	23,078	4,778	21,112	77	3.14	228.3	62,900	34,400
30	36,050	23,272	4,761	32,163	51	3.09	236.6	63,900	29,000
令和元	37,041	24,141	5,147	24,920	67	3.16	248.0	65,400	42,600
2	38,384	25,552	4,975	24,837	69	3.06	264.7	66,600	44,800
3	36,186	24,066	4,580	26,504	61	2.78	336.6	65,500	40,900

資料：農林水産省統計部「農産物生産費統計（個別経営）」、参考は同「作物統計」

注：平成28年産まではそばを5 a 以上作付けした経営体、平成29年産からはそばを10 a 以上作付けした経営体を調査の対象としている。

【統計表】

1 生産費

(1) 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
			購 入	購 入					
令和 2 年 産	102	25,552	2,779	2,250	3,288	3,184	472	1,411	108
3	98	24,066	2,406	1,882	2,920	2,906	416	1,611	73
対前年産増減率(%)	△ 4	△ 5.8	△ 13.4	△ 16.4	△ 11.2	△ 8.7	△ 11.9	14.2	△ 32.4

注：集計経営体数の対前年産増減率は対前年差である。

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
令和 2 年 産	4,975	4,690	4,681	294	30,527	19,200	5,323	6,004
3	4,580	4,227	4,290	290	28,646	17,165	4,765	6,716
対前年産増減率(%)	△ 7.9	△ 9.9	△ 8.4	△ 1.4	△ 6.2	△ 10.6	△ 10.5	11.9

(2) 45kg 当たり

区 分	計	物						
		種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入					
令和 2 年 産	16,531	1,798	1,456	2,127	2,060	305	913	70
3	17,628	1,763	1,379	2,138	2,128	305	1,180	53
対前年産増減率(%)	6.6	△ 1.9	△ 5.3	0.5	3.3	0.0	29.2	△ 24.3

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
令和 2 年 産	3,221	3,036	3,031	190	19,752	12,424	3,445	3,883
3	3,354	3,096	3,142	212	20,982	12,572	3,490	4,920
対前年産増減率(%)	4.1	2.0	3.7	11.6	6.2	1.2	1.3	26.7

単位：円

財			費							
土地改良 及 水利費	賃借料 及 料 金	物件税及 び 公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
1,255	5,710	889	647	495	1,188	601	7,661	4,906	144	2
1,222	4,979	670	564	445	928	447	8,144	5,821	133	3
△ 2.6	△ 12.8	△ 24.6	△ 12.8	△ 10.1	△ 21.9	△ 25.6	6.3	18.7	△ 7.6	50.0

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
3	30,524	118	2,529	33,171	1,299	3,914	38,384
3	28,643	125	2,309	31,077	1,326	3,783	36,186
0.0	△ 6.2	5.9	△ 8.7	△ 6.3	2.1	△ 3.3	△ 5.7

単位：円

財			費							
土地改良 及 水利費	賃借料 及 料 金	物件税及 び 公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
812	3,695	575	419	321	768	388	4,956	3,173	93	1
895	3,646	491	413	326	681	328	5,966	4,264	97	2
10.2	△ 1.3	△ 14.6	△ 1.4	1.6	△ 11.3	△ 15.5	20.4	34.4	4.3	100.0

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
2	19,750	76	1,637	21,463	841	2,533	24,837
2	20,980	91	1,691	22,762	971	2,771	26,504
0.0	6.2	19.7	3.3	6.1	15.5	9.4	6.7

2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作付面積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労働時間	間 接 労働時間
令 和 2 年 産	a	kg	時間	時間	時間	時間
	264.7	69	3.06	2.84	2.87	0.19
3	336.6	61	2.78	2.57	2.60	0.18
対前年産増減率(%)	27.2	△ 11.6	△ 9.2	△ 9.5	△ 9.4	△ 5.3

3 経営概況（1経営体当たり）

区 分	世帯員数	農 業 就 業 者 数			経 営 耕 地 面 積				
		計	男	女	計	田	畑		
							小 計	普通畑	樹園地
令 和 2 年 産	人	人	人	人	a	a	a	a	a
	3.3	1.4	0.9	0.5	870	621	249	248	1
3	3.5	1.6	1.0	0.6	1,298	891	405	402	3
対前年産増減率(%)	6.1	14.3	11.1	20.0	49.2	43.5	62.7	62.1	200.0

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査のそば生産費統計は、そばの生産コストを明らかにし、農業政策（経営所得安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、そばを10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

3 調査事項

そばの生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

4 調査期間

調査期間は、令和3年1月から令和3年12月までの1年間である。

5 調査方法

調査は、調査票を調査対象経営体に配布し、これに生産資材の購入、生産物の販売、労働時間、財産の状況等を調査対象経営体が記入する自計調査の方法を基本とし、職員又は統計調査員による調査対象経営体に対する面接調査の併用によって行った。

調査票の回収（決算書類等の提供を含む。）は、郵送、訪問、オンラインの方法により行った。

6 調査対象経営体数（標本の大きさ）

121経営体（うち、集計経営体数：98経営体）

注： 調査対象経営体のうち脱落経営体（調査の途中で何らかの事由によって調査を中止した経営体）、10a以上作付けしなかった経営体、収穫皆無の経営体、そばの販売量が45kg未満であった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の10a当たり収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体を集計経営体としている。

7 集計方法

集計経営体ごとにウェイトを定め、全国又は規模階層別等の集計対象とする区分ごとに次式により算出した。

この場合のウェイトとは、全国農業地域別作付面積規模別に調査対象経営体数を当該年産の「経営所得安定対策加入申請者数」のうち、そばの作付け（営農計画）のある個別経営体数で除した値の逆数としている。

ただし、最上位階層においては、階層内における経営体の規模の違いが大きく、規模別の抽出率の違いにより推定値に誤差が生じるおそれがあることから、最上位階層を規模に応じた階層に更に区分し、それぞれの階層ごとに事後的に算出される抽出率の逆数をウェイトとして用いることとする。

(1) 1経営体当たり平均値

$$1 \text{ 経営体当たり平均値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

x_i : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のX項目の調査結果
 w_i : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のウェイト
 n : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

(2) 計算単位当たり生産費（10 a 当たり、45kg当たり）

$$\text{計算単位当たり生産費} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i c_i}{\sum_{i=1}^n w_i v_i}$$

- c_i : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体の生産費の調査結果
 v_i : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体の計算単位の数量の調査結果
 w_i : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のウェイト
 n : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

8 実績精度

45kg当たり全算入生産費（全国平均）を指標とした全国平均の実績精度を標準誤差率（標準誤差の推定値÷推定値×100）により示すと6.6%である。

9 用語の解説

- (1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の「建設業」、「製造業」及び「運輸業、郵便業」に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

10 利用上の注意

- (1) 表中に用いた記号は、次のとおりである。
「0.0」 : 増減がないもの
「-」 : 事実のないもの
「△」 : 負数又は減少したもの
- (2) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業経営統計調査 令和3年産そば生産費」（農林水産省）による旨を記載してください。

11 その他

この資料の詳細な数値は、ホームページに掲載（令和5年3月予定）するとともに、その後刊行する『農業経営統計調査報告 令和3年産 農産物生産費（個別経営）』に掲載する。なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

【 ホームページ掲載案内 】

○ 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この結果は、分野別分類「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類「いも・雑穀・豆」の「農産物生産費統計」で御覧いただけます。

【 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y8 】

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 農産物生産費統計班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3631
（直通）03-6744-2040
FAX： 03-5511-8772

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部
統計企画管理官 統計広報推進班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3589
（直通）03-6744-2037
FAX： 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>